

報告テーマ

宝山製鉄所建設の中断決定と経済調整についての再検討

氏名(所属)

李彦銘(東京大学)

要旨

本報告は、2000年以降に出版された回顧録や上海档案馆などが近年公開した資料に基づいて、宝山製鉄所建設の一時的な中断決定(1980年11月—1981年8月)を再検討したい。この中断決定は、いわゆるプラントキャンセル事件の皮切りとなり、対外／対日政策における大きな動揺であったと認識され、当時から研究者に注目された。しかし資料の制限もあり、従来の先行研究では基本的に華国鋒、李先念、鄧小平、陳雲などトップリーダーの認識と役割を中心に検討していた。それに対し本稿は中央の経済政策、計画立案を担当した実務幹部たちの役割に焦点を当て、当時の政策プロセスをもう一度検証する。

1979年1月から、陳雲が復活を果たしてすぐさまに経済調整を提起した。これは、論争の中で鄧小平の支持を得て中央に採択されたが、宝山に関しては同年6月まで度重なる論証を経て、建設を続ける方針が陳雲を含むトップリーダーの中でいったん固まっていた。それが1980年になってまた問題視され、やがて9月の全国人民代表大会会で初めてそして最後の「質詢」(諮問)案件となり、11月に趙紫陽国務院総理(9月就任)によって建設中止の指示が下された。しかし1981年2月に大来佐武郎がプランキャンセル問題の解決を目指して訪中すると、鄧小平が急に建設再開の可能性を示した。ただその後は進展がなく、同年7月に趙が突然宝山を見学し、建設継続の指示を出した。

背景には経済調整がうまく展開できず、文革中の経済建設を担ってきた李先念・余秋里ライン(大型プラント導入・重工業建設重視の政策を支持しリードした幹部たち)と陳雲・趙紫陽ラインのせめぎ合いがあったと本稿は主張したい。結果として、華国鋒が「左」の誤りの責任者として経済政策失敗の責任を取らせられたが、余秋里をはじめ、重工業の発展を無謀に優先する実務幹部は経済政策策定から外されただけで、さらなる政治的な追及はなかった。このことは政治的なシグナルとして、経済政策(とその指導思想)の大きな転換及び政策策定における権限の明確化と制度化を意味していた。